

2025年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

【決算・通期予想】

- Q. 通期計画に対する上半期決算の評価について、運輸収入が計画比3%下振れしている要因や他の事業の状況は。
- A. 運輸収入は、夏の台風や南海トラフ地震臨時情報の一時的な影響に加え、1月の能登半島地震やレジャー需要の弱含みが大きかった。一方、鉄道は足元回復傾向にあり、各種施策で下期以降旅行需要をしっかりと掴んでいきたい。その他事業については、流通業やショッピングセンター業が想定を上回る等グループ全体の状況を踏まえ通期の業績予想は据え置いた。
- Q. 下期の旅客動向の見込みは。
- A. 山陽新幹線、北陸新幹線ともに、秋のレジャー需要、インバウンド需要が増えており、足元の利用実績は改善している。下期に展開する北陸デスティネーションキャンペーンや「森の芸術祭 晴れの国・岡山」等のイベントを契機とした西日本エリアの交流人口拡大に加え、旅行マインドを刺激する各種施策により、下期の旅行需要の更なる創出を図っていく。
- Q. 単体費用についての進捗状況は。
- A. 営業費用全体では想定範囲内で進捗している。下期の人件費については、前年度一時金支給の反動減があることから概ね想定通りの進捗である。動力費、修繕費等も概ね計画どおりの状況と見ている。

【大阪プロジェクト開業】

- Q. 通期で60億円程度を想定している大阪プロジェクト開業関連費用の実績について、一過性の経費と償却費の内訳は。
- A. 大阪プロジェクト開業に関連した経費として上期は30億円程度であり、その内一過性の経費は20億円程度、減価償却費は10億円程度である。減価償却費や下期に開業する物件の関連経費などで30億円程度が下期も発生する見込み。

【インバウンド】

- Q. インバウンドの円高影響や来期以降の見通しは。
- A. 2Qは1Qに比べインバウンド収入が若干弱かったが、円高による為替影響か自然災害影響かの判断が難しい。9月に入ってから増加傾向にあるため、一時的な影響だったかもしれない。来期以降の見通しは、大阪・関西万博の影響も含めて改めてお知らせしていく予定。

**【大阪・関西万博の影響】**

- Q. 大阪・関西万博による収益増は一時的なものか。
- A. 一時的な要素と継続的な要素があり、万博を契機に西日本の魅力向上や観光客の西日本への流動を増やす施策により継続的な効果を目指していく。

**【デジタル戦略】**

- Q. WESTER 会員の顧客単価増やクロスセル効果の途中経過を教えてください。
- A. 現在は会員数増加とポイント利用増で WESTER 経済圏を拡大していくフェーズである。鉄道で貯めたポイントをショッピングセンターで使う、あるいはその逆など相互送客を通じてグループ内でのシナジーが出始めており、今後はこれらをさらに可視化し、より具体的な施策を打っていく。

**【運賃改定】**

- Q. 運賃改定に対するスタンスに変化はないか。
- A. 大きな変化はない。足元の業績や資本効率を踏まえると当面改定の余地はないが、引き続き重要な経営課題と認識。これまでも届出の範囲内での単価向上策やイールドマネジメントをしており、今後も様々な取り組みを考えていく。関係箇所に対しては、インフレに柔軟に適応できる制度への見直しを引き続き働きかけていく。

**【資本コストや株価を意識した経営】**

- Q. 株主資本コストが 7%台まで上がっているという認識を持ったということだが、資本コスト低減に向けて、資本構成の見直しなどの対策を取っていくのか。
- A. 株主資本コスト上昇の要因として、特にインフレによる鉄道事業のリスクプレミアムの上昇を意識しており、その要因を低減するためにもインフレに適応できる運賃制度への見直しに向けた働きかけを強めている。また、ライフデザイン分野の比率を 40%にしていく事業ポートフォリオの再構築にしっかりと取り組み、その進捗を示すことも株主資本コストを引き下げるために必要と考えている。今期は約 500 億円の自己株式消却を決議し、中計進捗を見ながら追加の 500 億円の自己株式取得も計画している。引き続き、資本コストを意識したポートフォリオ構築、適切な情報発信、株主還元を通じて、企業価値・株主価値の向上を図っていく。

以上